

2013年闘争の推進 交渉参考資料

全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協／JCM)

目 次

I. 基本的な状況認識	1
1. 低賃金競争の時代からの脱却.....	1
2. 円高是正と経済環境	4
3. 国内の空洞化といわゆる6重苦問題について.....	9
II. 適正な配分をめぐる論点.....	13
1. 賃金の国際比較	13
2. 60歳以降の就労確保	17
3. ワーク・ライフ・バランス	19
III. 2013年闘争における産業動向	20
1. 自動車産業	20
2. 電機産業	21
3. 機械金属産業	22
4. 鉄鋼、造船、航空・宇宙、非鉄産業	23
5. 電線産業	26

2013年闘争交渉参考資料

この「2013年闘争交渉参考資料」は、各単組において要求を提出し、労使交渉に入った早い段階において、マクロ的、一般的議論が行われることを踏まえ、想定される経営側の主張に対し、労働組合としての考え方を整理したものです。

I. 基本的な状況認識

1. 低賃金競争の時代からの脱却

<想定される経営側の主張>

- ・日本は現在、企業活動を継続できるかどうかの分水嶺にある。厳しい経営環境下で総額人件費の原資である付加価値が著しく減少しており、総額人件費の適切な管理の重要性が一層高まっているのではないかと？



<労働組合としての考え方>

- * オバマ政権の下、アメリカ製造業の復活が注目されている。国内で賃金の低い地域に生産拠点を展開していることや、シェールガスの開発がその要因としてあげられている。しかしながら、アメリカ製造業の1人あたり人件費は、新興国、発展途上国はもとより、日本よりも高く、低賃金が復活の理由にはならない。(13ページ図表15参照)
- * 「米国経済白書2012」によれば、アメリカ製造業は高い人件費をしのぐ高生産性によって、途上国に対する優位性を確保している。オバマ大統領がめざすのは、製造業をはじめとする「高賃金セクターの雇用の再生」であって、決して安価な人件費による産業の再生や雇用の創出ではない。
- * 高賃金セクターの育成をめざしているのは、新興国や発展途上国も同様である。アジアの国々では、最低賃金をはじめ大幅な賃金引き上げが行われている。かつては安価な人件費が競争力の源だったが、賃金引き上げにより、高生産性の産業構造への転換と、国内需要創出をめざしている。(図表1、2)
- * ヨーロッパでも、非正規労働者を中心に、勤労者への配分強化の動きが見られる。(3ページ参照)
- * 欧州経済危機の中でも、ドイツ経済は底堅く推移している。ドイツ製造業の時間あたり人件費は、日本に比べ圧倒的に高いが、強い競争力を持っている。人件費の高い国には、高いなりの経営戦略、企業行動があるはずである。

＊いまや潮目は変わりつつある。社会インフラ、環境、エネルギー、医療・介護、航空宇宙などといった分野で、世界の大競争が始まっているが、それは低賃金競争ではなく、勤労者への適正な配分を基礎とした高生産性とイノベーションの競争である。これは同時に、需要の創出と格差の解消にもつながる。

＊今次労使交渉において、十年一日のごとき人件費の抑制・変動費化の考え方を打破し、勤労者への適正な配分を実現することにより、持続可能な国内産業と勤労者生活を確立していかなければならない。

高賃金・高生産性、需要創出をめざすさまざまな動き

力強い輸出売り上げを享受し続けている製造業のほとんどにおいて、米国の製造企業は、その労働者に支払う相対的に高い賃金及び他の労働報酬を相殺するのに、安価な投入物ではなく、むしろ高い生産性を主たる拠り所としている。

途上国の極端に低い賃金でさえも、少なくとも一部の製品カテゴリーにおいては、米国企業に対する大幅なコスト優位性を提供するのに十分ではない。

＜米大統領経済諮問委員会「米国経済白書2012」＞

一般的に製造業の従業員の年収はサービス業より高い。製造業からサービス業に就労人口のシフトが進むと、失業率の数字には出てこないが、全体の年収は下がる。米国などが自動車産業を真ん中に据えているのは、就業人口のある程度の部分を占める中間層、つまり購買層をしっかりさせたいという考えがあるから。まさに日本もずっと中間層が強い国だったが、一国の消費を支えていたそこが今、弱っている。新興国では色々な国で（賃上げなどを求める）ストが起こっているが、長い目で見れば彼らの給料が上がって力強い中間層になれば、購買力が上がって需要をつくっていくことになる。＜豊田章男・日本自動車工業会会長（日本経済新聞2012年12月11日）＞

低賃金が当たり前の時代は終わった。労働者の待遇改善は政府の道徳的な責務だ。

＜ユドヨノ・インドネシア大統領（日本経済新聞2012年12月4日朝刊）＞

経済成長のあと所得分配というテーゼがあったが、タブーを無視し、先に分配することで成長を促すことができると考えた。ブラジル経済の爆発的成長が始まり、8年間、インフレ率を上回るベアがあった。最低賃金は100米ドルをめざしたが、今では300米ドルとなっている。

＜ルーラ・前ブラジル大統領（IGメタル国際会議「良い暮らしへ向けて方向転換」

における講演2012年12月7日＞

ヨーロッパにおける配分強化の動き

- ・フランスでは2011年、株主への配当を増額した従業員50名以上の企業に、従業員への利益分配手当を支払うことが義務づけられた。
- ・イギリスでは2011年、EU派遣労働指令に基づき、就業開始から12週間を経た登録型派遣労働者に、派遣先の直接雇用の従業員との均等待遇が保障されることになった。
- ・ドイツでは、労使自治尊重の立場から、法定最低賃金がなく、労働協約の拡張適用がその役割を果たしてきたが、2012年1月に法定最賃が発足した。
- ・ドイツでは2012年、IGメタル（ドイツ金属産業労組）と派遣事業主団体が協約を締結し、派遣労働者に対し、同一企業での就労6週間以降に給与の15%、3カ月以降20%、5カ月以降30%、7カ月以降45%、9カ月以降50%の特別手当を毎月支給することになった。

図表1 アジア各国の人件費
と上昇率（2012年）



図表2 東南アジアにおける法定最低賃金の改定

国・地域	旧	新	伸び率
インドネシア （ジャカルタ）	152.9万ルピア／月 （15,290円）	220万ルピア／月 （22,000円）	44%
タイ （バンコク）	215バーツ／日 （574円）	300バーツ／日 （801円）	40%
フィリピン （マニラ）	426ペソ／日 （852円）	466ペソ／日 （932円）	9%
ベトナム （ハノイ）	155万ドン／月 （6,107円）	200万ドン／月 （7,880円）	29%
マレーシア （マレー半島）		900リンギット／月 （24,219円）	新設

（注）1. 為替レートは2012年12月4日時点。

2. 資料出所：国際労働財団、労働政策研究研修機構資料より、連合通信で作成。

資料出所：日本経済新聞2013年1月9日朝刊

図表3 ヨーロッパの最低賃金（2011年）

(ユーロ・円)					
国	時間額	日額	週あたり	月額	対前年伸び率
ベルギー				1,443.54	2%
円換算				(160,276)	
チェコ	1.91			316.41	
円換算	(212)			(35,131)	
フランス	9.19			1,393.82	3.7%
円換算	(1,020)			(154,756)	
ギリシャ				751.39	1.6%
円換算				(83,427)	
ハンガリー				279.20	6.12%
円換算				(31,000)	
アイルランド	8.65				
円換算	(960)				
オランダ		66.24	331.20	1,435.20	1月0.59%
円換算		(7,355)	(36,773)	(159,350)	7月0.76%
ポーランド				336.36	5.2%
円換算				(37,346)	
ポルトガル				485.00	2.1%
円換算				(53,850)	
イギリス	7.00				2.53%
円換算	(777)				

（注）1. 円換算は2011年平均為替レート（1ユーロ＝111.03円）。

2. 資料出所：金属労協国際局

2. 円高是正と経済環境

<想定される経営側の主張>

- ・足もとでは円高是正の動きが見られるが、欧州債務問題などもあり、海外経済には下振れリスクがある。再び為替レートが1ドル＝80円を割るような円高になれば、日本企業は大変なことになるのではないかな？
- ・2012年12月の日銀短観では、企業業績の下方修正の動きが相次いでいるのではないかな？



<労働組合としての考え方>

＊2012年10月以降、量的金融緩和が強化されてきており、経済環境は様変わりの状況となっている。

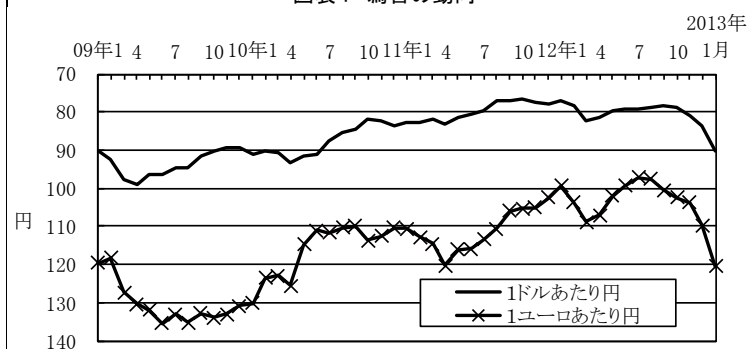
2012年春ごろから悪化の一途をたどっていた景気指標は、改善の兆しを見せており、株価も上昇基調にある。

＊わが国経済の最大の懸念材料であった為替レートは、1ドル＝80円前後の超円高水準を脱し、最近では1ドル＝90円をはさむ動きとなっている。（図表4）

＊欧州経済危機については、その抜本的な解決策であるEU（またはユーロ圏）の財政統合について、コンセンサスの形成が徐々に進みつつある。また、アメリカのいわゆる「財政の崖」も当面回避されており、経済のファンダメンタルズは、着実に潮目に変化してきている。

円レートは、例えば対ドルであれば、日米間の金融緩和の度合に大きく影響されるので、アメリカが金融緩和打ち止めの方向、日本は金融緩和強化であれば、円高是正は進みやすくなる。（図表5）

図表4 為替の動向

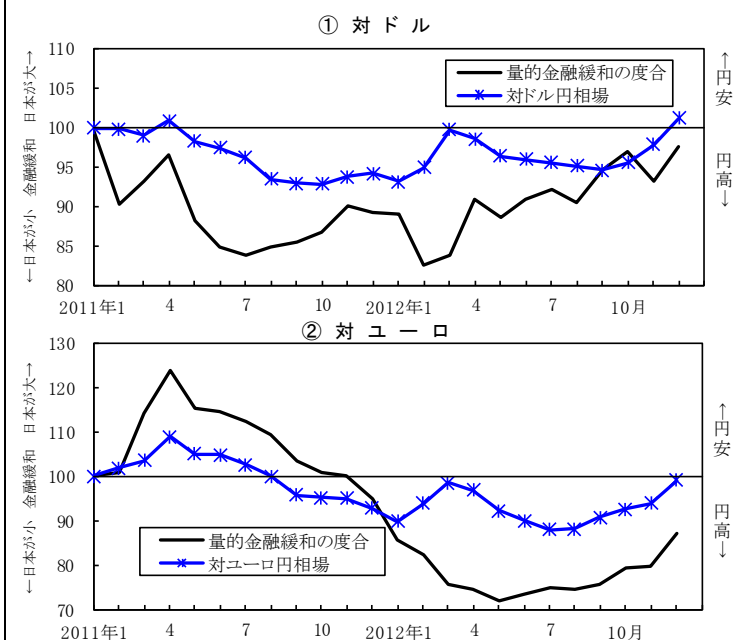


(注)1. 2013年1月は18日の数値。

2. 資料出所：日本経済新聞、ブルームバーグ

図表5 金融緩和の度合と円相場

円相場は、おおむね量的金融緩和の度合を反映しているが、2012年2、3月については、実際の金融緩和の度合ではなく、日銀の政策変更によるサプライズ効果が影響していることがわかる。



(注)1. 金融緩和の度合は「日本のマネタリーベース(2011年1月＝100)÷アメリカ・ユーロ圏のマネタリーベース(同)」。

2. したがって2011年1月との比較で、100より低い場合は日本のほうが金融緩和の度合が小さく、100より高い場合は日本のほうが度合が大きい。

3. 為替相場も2011年1月を100とした。

4. 資料出所：アメリカ連邦準備制度、欧州中央銀行、日銀、日本経済新聞資料より金属労協政策企画局で作成。

*こうしたことから、日銀による強力な量的金融緩和が、市場の期待を裏切らず、確実に実施されれば、現在の円高是正は一時的なものに止まらず、中長期的なものとなる可能性が高い。

*OECDが算出している購買力平価（定義は16ページ図表19を参照）は、「GDPベース」で1ドル＝104円なので、ここまでは円安ではない、と言うことは可能である。ただし、勤労者への配分拡大による内需創出を怠れば、わが国の円高是正政策に対して、海外からの不満が高まる可能性がある。いずれにしても、量的金融緩和が強化される中で、その効果に冷水を浴びせかけるような総額人件費抑制を行うべきではない。

(GDP)

2012年度のGDP成長率は、民間39調査機関の予測（2013年1月時点）の平均で、実質0.99%、名目0.28%となっています。12月時点では、実質0.81%、名目0.12%まで下方修正されていたのが、1月にはやや上方修正されました。（図表6）

(輸出)

わが国からの輸出は、中国向けのマイナス幅が拡大し続けており、EU向けも大幅マイナスが続いているものの、ASEAN向け、アメリカ向けはプラス幅が拡大しています。

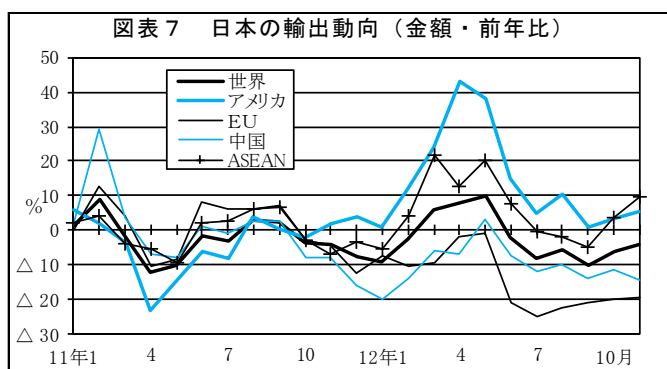
このため全体としても、マイナス幅が縮小してきており、2012年11月には、前年比マイナス4.1%となっています。（図表7）

東日本大震災やタイの大洪水が発生する前の、2010年11月との対比では、総額でマイナス8.4%ですが、非鉄金属、金属製品、自動車、科学光学機器では、2010年の水準を上回っています。

図表6 2012年度経済予測

項 目	11年度実績	民間調査機関平均 (%)		
		12年11月8日 (39機関)	12年12月7日 (40機関)	13年1月16日 (39機関)
名目GDP成長率	△ 1.4	0.53	0.12	0.28
実質GDP成長率	0.3	1.16	0.81	0.99
消費者物価上昇率	△ 0.1	△ 0.11	△ 0.15	△ 0.15
失業率	4.5	4.31	4.30	4.27

資料出所：内閣府、日本経済研究センター



資料出所：財務省

図表8 金属産業の輸出動向

①商品別

品 名	輸 出 金 額 (億円)			2010年11月=100		
	2010年11月	2011年11月	2012年11月	2010年11月	2011年11月	2012年11月
鉄鋼	3,009	2,733	2,615	100.0	90.8	86.9
非鉄金属	987	945	990	100.0	95.7	100.2
金属製品	802	810	837	100.0	100.9	104.4
一般機械	11,122	10,664	9,564	100.0	95.9	86.0
電気機器	9,798	8,747	9,153	100.0	89.3	93.4
輸送用機器	12,258	12,737	11,448	100.0	103.9	93.4
うち自動車	7,765	7,720	7,319	100.0	99.4	94.3
うち自動車の部分品	2,477	2,565	2,501	100.0	103.6	101.0
うち二輪自動車	235	263	221	100.0	111.6	93.8
うち船舶	1,389	1,769	953	100.0	127.4	68.6
科学光学機器	1,577	1,749	1,752	100.0	110.9	111.1
金属産業計	39,555	38,385	36,358	100.0	97.0	91.9
総 額	54,398	51,962	49,837	100.0	95.5	91.6

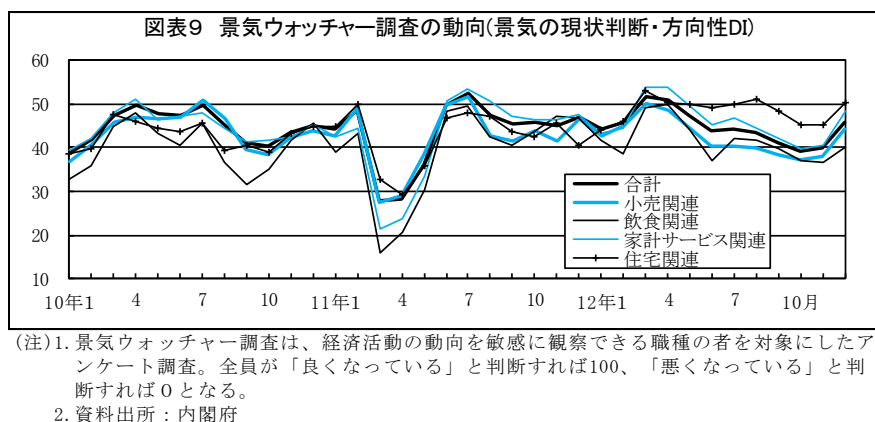
②地域別

地 域	輸 出 金 額 (億円)			2010年11月=100		
	2010年11月	2011年11月	2012年11月	2010年11月	2011年11月	2012年11月
アメリカ向け	7,148	7,372	7,837	100.0	103.1	109.6
EU向け	4,801	4,603	3,733	100.0	95.9	77.8
アジア向け	20,569	18,947	17,816	100.0	92.1	86.6
うち中国向け	7,706	7,142	5,589	100.0	92.7	72.5
うちASEAN向け	5,827	5,500	6,046	100.0	94.4	103.8
その他向け	7,037	7,463	6,972	100.0	106.0	99.1
世界向け	39,555	38,385	36,358	100.0	97.0	91.9

地域ごとでは、金属産業全体でアメリカ向けが9.6%増、ASEAN向けが3.8%増となっています。（図表8）

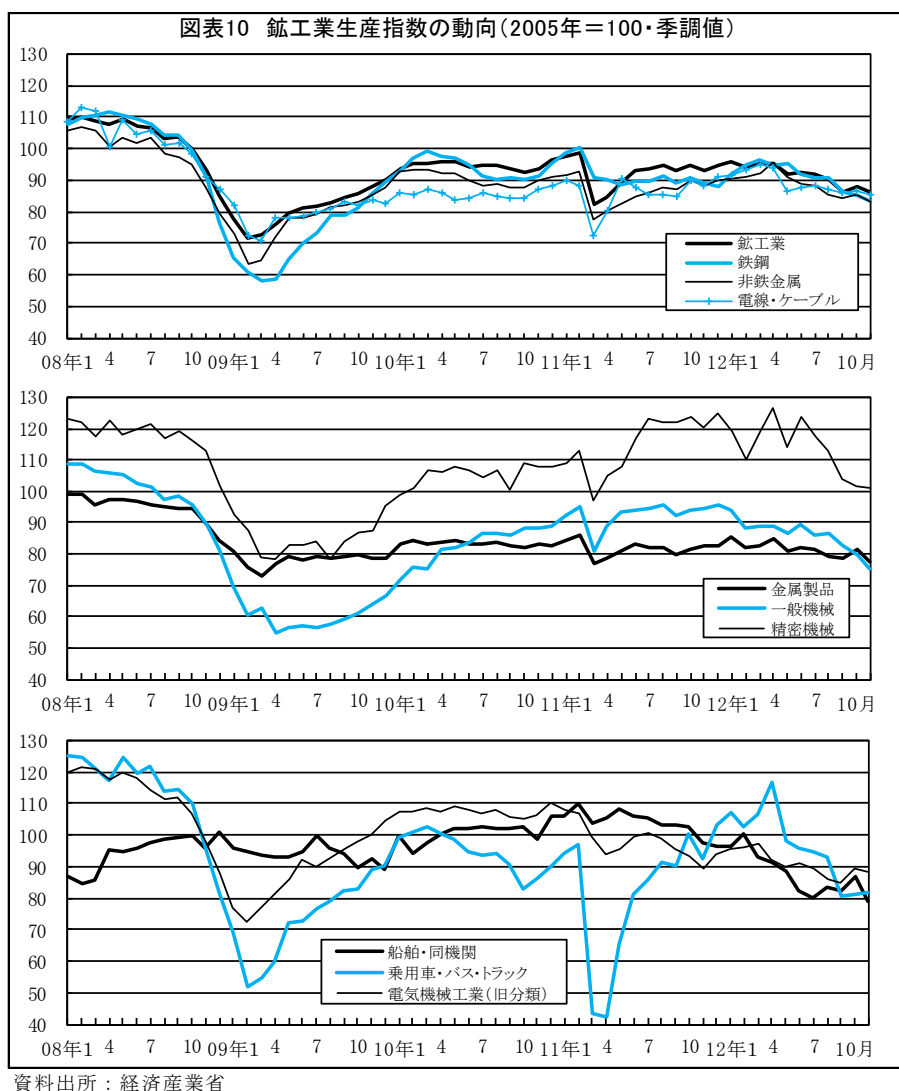
（景気ウォッチャー調査）

小売やサービスに従事する人々の景況感（景気ウォッチャー調査）は、2012年10月を底として、急激に回復してきています。円高是正が進むと、輸出産業だけではなく、内需産業も勢いづくことが、景気ウォッチャー調査で如実に現れています。（図表9）



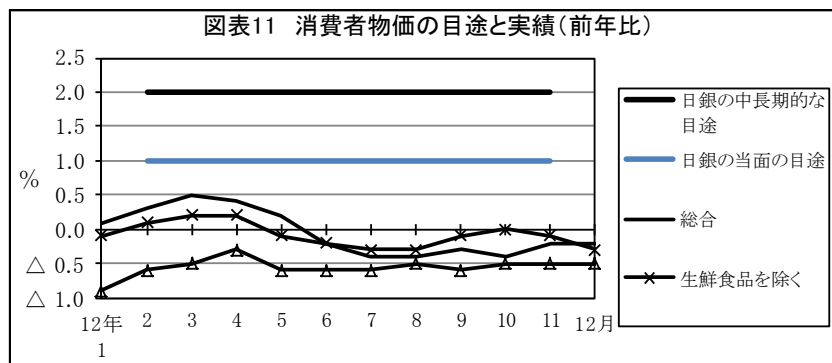
（鉱工業生産）

鉱工業生産は、依然として低下傾向にあります。2012年11月には、震災前（2011年2月）との比較では、鉱工業全体で88%の水準に止まっています。電線・ケーブルは96%、非鉄金属、金属製品、精密機械は震災前の9割程度水準に達していますが、その他の金属産業は8割前後となっています。（図表10）



(消費者物価)

消費者物価は、2012年12月の段階では、マイナス幅が縮小する状況となっていません。消費者物価上昇率（総合）は、2012年11月実績、12月推計値とも、前年比マイナス0.2%となっています。2013年1月時点の民間調査39機関の予測では、2012年度平均の上昇率はマイナス0.15%となっています。（図表11）



(注)1. 12月は都区部前月比からの推計値。

2. 資料出所：日銀、総務省統計局資料より金属労協政策企画局で作成。

(雇用)

完全失業率は、2012年11月に4.1%に低下しました。2012年の夏場に比べれば、就業者が増加し、失業者、非労働力人口が減少しており、雇用情勢は改善の方向となっています。有効求人倍率は、超円高の影響により、若干低下しています（図表12）。しかしながら、新規求人倍率については、10月、11月と上昇しており、改善の兆しが見られます。

図表12 雇用動向の推移

年・月	労働力調査						雇用調整助成金等支給対象者数(万人)	有効求人倍率(季調値・倍)
	完全失業率(季調値・%)	就業者(季調値・万人)	失業者(季調値・万人)	非労働力人口(季調値・万人)	非正規労働者(万人)	雇用者に占める比率(%)		
2010年	5.1	6,257	334	4,452	1,756	34.4	年度1,003.4	0.52
2011	4.6	6,244	300	4,494	1,802	35.1	774.8	0.65
2011年1月	4.9	6,264	324	4,455	} 1,810	35.4	63.4	0.60
2	4.7	6,284	311	4,451			61.9	0.61
3	4.7	6,250	309	4,485	} 1,767	34.3	61.7	0.62
4	4.7	6,237	310	4,501			47.8	0.62
5	4.6	6,228	304	4,514	} 1,795	35.2	53.1	0.62
6	4.7	6,232	305	4,505			76.4	0.63
7	4.7	6,231	304	4,506	} 1,834	35.7	103.5	0.65
8	4.4	6,220	288	4,519			98.6	0.66
9	4.2	6,239	272	4,520	} 1,829	35.5	81.7	0.67
10	4.4	6,244	290	4,499			65.4	0.68
11	4.5	6,253	292	4,487	} 1,834	35.7	54.0	0.69
12	4.5	6,250	295	4,487			48.8	0.71
2012年1	4.6	6,259	305	4,537	} 1,805	35.1	49.2	0.73
2	4.5	6,288	298	4,513			49.4	0.75
3	4.5	6,271	297	4,534	} 1,775	34.5	46.8	0.76
4	4.6	6,255	299	4,547			40.7	0.79
5	4.4	6,245	289	4,556	} 1,829	35.5	41.9	0.81
6	4.3	6,272	281	4,538			42.4	0.82
7	4.3	6,269	282	4,543	} 1,829	35.5	39.1	0.83
8	4.2	6,263	272	4,563			48.6	0.83
9	4.2	6,269	273	4,554	} 1,829	35.5	31.1	0.81
10	4.2	6,300	273	4,518			38.9	0.80
11	4.1	6,291	271	4,527			34.5	0.80

(注)1. 特記なきものは原数値。

2. 非正規労働者の比率は、役員を除く雇用者に占める比率。

3. 資料出所：総務省統計局、厚生労働省

(企業業績)

2012年12月の日銀短観では、2012年度の企業の収益予測が大幅に下方修正されました。しかしながら12月段階では、輸出計画の前提となっている想定為替レートがほぼ79円と超円高のままであり、前回（9月）と同じか、むしろ円高が進む想定になっています。為替予約のため、円高は正がただちに利益に反映しない場合もありますが、競争条件の改善による輸出回復効果などについても、まだ織り込まれていない点に注意する必要があります。（図表13）

図表13 日銀短観による決算予想（大企業）

(%・円)

産 業	売上高増加率			経常利益増加率			当期純利益増加率			想定為替レート	
	11年度	2012年度		11年度	2012年度		11年度	2012年度		2012年度	
	実 績	9月予想	12月予想	実 績	9月予想	12月予想	実 績	9月予想	12月予想	9月予想	12月予想
全産業計(除く金融)	2.3	2.3	1.1	△ 9.1	0.0	△ 2.2	△ 18.6	43.2	26.1	78.78	78.79
製造業	0.4	3.3	1.2	△ 11.7	3.2	△ 3.5	△ 35.7	65.3	24.3	79.06	78.90
鉄鋼	5.9	△ 4.0	△ 6.6	△ 57.0	△ 79.0	△ 98.5	欠損	欠損	欠損	79.40	79.35
非鉄金属	△ 0.6	△ 1.5	△ 5.3	△ 15.2	△ 12.2	△ 19.8	△ 22.0	△ 12.5	△ 7.5	79.31	79.05
金属製品	1.9	6.1	3.8	5.8	18.3	14.7	404.8	66.6	49.8	79.87	78.68
はん用・生産用・業務用機械	3.8	4.2	△ 0.1	4.0	4.4	△ 12.9	△ 27.3	41.4	28.6	78.60	78.85
電気機械	△ 7.3	2.9	△ 0.9	△ 57.6	41.5	15.9	欠損	利益	欠損	78.28	78.55
造船・重機、その他輸送用機械	3.8	5.8	4.7	△ 1.6	△ 23.0	△ 26.2	△ 2.3	△ 0.2	△ 6.2	79.91	79.82
自動車	1.8	7.5	7.4	△ 15.3	76.1	85.9	△ 12.5	108.9	122.4	79.81	79.10

(注)1. 資本金10億円以上の企業で、調査対象は2,312社。

2. 資料出所：日銀短観

3. 国内の空洞化といわゆる6重苦問題について

<想定される経営側の主張>

- ・産業空洞化が加速し、国内生産拠点の閉鎖が相次ぎ、研究開発拠点や間接部門を含めた全バリューチェーンの海外シフトが進みつつある。日本企業は、国内に研究開発、企画、生産、販売、サービスなどの供給体制を一貫して堅持し、国内市場の開拓に努め、世界各国のニーズにローカライズして成長してきたが、現在の動きが加速すれば、雇用環境はさらに厳しさを増すのではないかな？
- ・空洞化は製造業だけの問題ではなく、生産拠点の海外移転が一層加速すれば、他産業の収益機会も大きく損なわれ、雇用面でも広く悪影響が発生するのではないかな？
- ・①円高、②重い法人税・社会保険料負担、③経済連携協定の遅れ、④柔軟性に欠ける労働市場、⑤行き過ぎた温暖化対策、⑥電力供給不足・コスト増が、わが国企業の過酷な経営環境、いわゆる「6重苦」であり、円高是正、経済連携の推進、法人の税負担軽減、一層の社会保障制度改革、エネルギー・環境政策の転換、労働規制の見直しが必要なのではないかな？



<労働組合としての考え方>

- *空洞化に関する情勢認識、危機感については、われわれも経営側もほぼ一致している。ただしいわゆる「6重苦」の中で、労働規制については、われわれは経営環境を阻害する要因とは考えていない。その他の政策・制度課題についての考え方は、11ページ図表14で整理しているように、おおむね共通している。
- *金属労協は円高是正・デフレ脱却をめざし、これまで一貫して量的金融緩和の抜本的強化を主張してきた。
- *TPPについても、金属労協は2010年4月、経団連に先駆けて早期参加を主張、以降、積極的な取り組みを進めている。
- *電力に関しては、エネルギー安全保障の確保と安定的かつ低廉な電力確保を図るとともに、停止中の原発については、厳格で高度な安全基準の確立、必要な安全対策の早期実施・検証、地方自治体・住民の理解を前提に、政府が責任を持って再稼働の判断を行うよう主張している。

グローバル経営の中で、世界各地域の事業拠点をどのように位置づけていくかは、企業によってさまざまであり、企業が自ら判断する問題です。しかしながら、生産拠点だけでなく、研究開発拠点も本社機能も海外に移転してしまえば、もはや日本企業とは言えません。アイデンティティを持たない、根無し草となった企業、国内拠点の強みを失った企業が、韓国、中国の企業はもとより、ドイツの自動車産業や工作機械産業、スイスの精密機械産業、アメリカの航空宇宙産業やIT産業などといった、したたかな競争相手と太刀打ちすることは難しいと考えざるを得ません。

藤本隆宏・東京大学教授は、

- ・優良工場の閉鎖を空気で決める企業があれば、神経戦に負けての自滅だ。責任は経営者・為政者や、あおったマスコミ・言論界にある。
- ・現場の実力は物的生産性、生産期間、良品率、可動率、正味作業時間比率など、非貨幣的な指標で評価される。日本の現場の多くは、今も欧米や新興国に対し優位を保つ。
- ・ハンディ抜きの現場力と、円高のようなハンディ付きの産業競争力を混同してはならない。
- ・原価で海外に負けても、生産性では勝ち、その伸びしろもある「良い現場」は国内に残す方が、長期グローバル最適経営にはかなう。
- ・新興国の賃金高騰が始まる一方、国内工場が2～数倍の物的生産性向上の可能性を持つことから、現場では「中国拠点も射程に入ってきた」との声を聞く。ハンディが縮小し始めたため、「良い国内現場」が生き残れる確率は、過去20年より次の20年の方が確実に高い。
- ・国内の優良現場は「夜明け前」の状態にあり、潮目は変わりつつある。しかし現場をよく見ない本社が、国内工場の閉鎖命令を乱発すれば、自滅的な産業空洞化を招く。

と指摘しています。

大競争時代の中で、日本の強みである現場の力、従業員の力がまさに求められているその時に、わが国ではそれを失いかねない状況となっています。「ハンディ」の解消を進めていくことは当然ですが、わが国の保有する優位性、強みをさらに強化していくことが、大競争を生き抜いていく上で、きわめて重要となっています。

長期安定雇用や賃金構造維持など、長期的な観点での能力形成、能力発揮を促す仕組みをないがしろにすれば、企業を担う人材が育たなくなってしまう。低賃金競争から、高生産性・イノベーション競争へという潮目の変化の中で、「人への投資」の観点に立った賃金・処遇と能力開発を強化していかなければなりません。

図表14 いわゆる「6重苦」に関する金属労協の考え方

経団連の考え方	金属労協の考え方
円高の放置 *円高の根本的要因は、世界でわが国のみが長期にわたりデフレ状況に陥っていることにある。 *政府・日銀が強力なタッグを組み、一刻も早いデフレ脱却に全力を挙げるべき。 *米連邦準備理事会（FRB）は米国経済のデフレ回避を最優先に大胆な金融政策を展開している。わが国でも前例にとらわれることなく創造的な政策を実行すべき。	<2013年闘争の推進>2012年12月策定 日銀は、消費者物価上昇率の当面の目途を「1%」としていますが、実現は早くとも2014年度以降とされており、その間にも国内ものづくり産業は、回復不可能な状態に陥ることが懸念されています。少なくとも1ドル＝90円台の円相場と、デフレからの完全な脱却を図るため、大胆かつ迅速な金融緩和を求めています。 ○政府・日銀が、ものづくり産業と国内雇用に関する危機感と政策を共有し、緊密な連携の下、金融政策を遂行するよう求めています。 ○デフレ脱却に向けて消費者物価上昇率「1%」実現の大幅前倒しを図り、また中長期的な目途とされている「2%」も、できるだけ早急に達成するよう、政府・日銀に大胆かつ迅速な金融緩和を求めています。 ○産業動向、生活実態に敏速に対応した金融政策を策定するための体制を整備するよう政府に求めています。
経済連携の遅れ *各国との経済連携は、韓国などに比べ著しく後れを取っている。 *2020年をめどに、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築を目指すべき。 *まずはTPPへの早期参加が不可欠である。併せて、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）、日中韓FTA交渉を進めるべき。 *わが国がアジア・太平洋地域における経済連携ネットワーク構築の主導権を握っていかなければならない。	<2012～2013年政策・制度課題>2012年4月策定 *わが国は資源の乏しい加工貿易立国であり、戦後の自由貿易体制によって、多大な恩恵を受けてきた。グローバル経済では、保護主義を採用すれば、先進国といえども先進国であり続けることはできない。 *日本として早期にTPPに参加し、発言力を強めていくとともに、農業などの国内対策を確立していくことが必要である。 *金属労協としても、国際産業別労働組合インダストリアルにおいて、TPPをはじめとする自由貿易体制のあり方の議論に積極的に参画していく。 ○TPP交渉参加に際しては、「実質上のすべての貿易」についての関税撤廃を厳守するとともに、サービス分野などについても、グローバルな合理性のある経済活動のルールを確立し、早期合意を図るよう、寄与していくこと。 ○日本EU、ASEAN+6など、他のFTA、EPAについても、締結に向け、積極的に取り組んでいくこと。 <2013年闘争の推進>2012年12月策定 TPP（環太平洋パートナーシップ協定）は、原加盟国4カ国、新規参加国5カ国に加え、2012年秋には、メキシコ、カナダも交渉に参加しています。一刻も早くTPP交渉に参加することにより、わが国ものづくり産業の国際的な競争条件の改善を図るとともに、日本として、世界の自由貿易体制の強化に役割を果たしていくことが必要です。 ○一刻も早くTPP交渉に参加し、締結を図るよう、政府に求めています。 ○金属労協として、TPP交渉に関する的確な情報の収集・提供に努めていくとともに、農業分野などの国内対応のあり方について、検討を深めていきます。 ○金属労協として、インダストリアルにおける貿易問題討議に積極的に参画していくことにより、世界の自由貿易体制の強化と成長成果の勤労者への適正な配分の実現に向け、役割を果たしていきます。
先行き不透明なエネルギー政策 *エネルギー、とりわけ電力供給は経済の基盤。 *当面は安全確認のとれた原子力発電所については、政治の責任で再稼働を進める必要がある。 *同時に、省エネ努力、再生エネルギーの推進、非在来型資源のシェールガス・オイルなどの新たなエネルギー供給先の確保に全力を挙げるべき。	<2013年闘争の推進>2012年12月策定 エネルギーのベストミックスを構築するにあたっては、ものづくり産業の国内立地維持・雇用維持を図ることを前提として、安全性・安定性・経済性を重視するとともに、再生可能エネルギーの導入促進や火力発電の高効率化などによるCO₂削減と経済成長の両立を促すものとすることが重要です。 ○不安定な電力供給や電力料金の引き上げによる産業空洞化、雇用喪失を回避するため、政府として、エネルギー安全保障の確保と安定的かつ低廉な電力確保に全力を尽くすよう求めています。 ○再生可能エネルギーの導入促進および省エネの推進とともに、コンバインドサイクル発電など高効率の火力発電システムの活用、電力ロスを最小限にするための電線太径化、ダブル配線化、超電導電力ケーブルの実用化などを促進するよう主張していきます。 ○停止中の原子力発電所については、原子力エネルギーがベース電源として発電量の約3割を担ってきた現実と電力安定供給の重要性等を踏まえ、厳格で高度な安全基準の確立、必要な安全対策の早期実施・検証、地方自治体・住民の理解を前提に、政府が責任を持って再稼働の判断を行うよう、求めています。

経団連の考え方	金属労協の考え方
厳しい温暖化対策 * グローバルな温暖化対策は重要だが、日本経済の活力をそぐものとなつては国益に反する。 * その点で、再生エネルギーの固定価格買い取り制度は、抜本的に見直すべき。 * エネルギー価格を上昇させる地球温暖化対策税も、課税の廃止を含め再検討すべき。	<2012～2013年政策・制度課題>2012年4月策定 * わが国は、温室効果ガスを1990年比で2020年までに25%削減する目標を明らかにしているが、その前提である「公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築と意欲的な目標の合意」は、2015年に先送りされた。また原子力発電への依存度の中長期的な低減によって、目標の抜本的な見直しは避けられない。 * 2020年までの削減目標を再検討した上で、化石燃料への依存を過度に増やさないことを基本に、早急にエネルギー・ベストミックスの方向性を確立し、スマートグリッド、スマートシティなど、エネルギー利用効率化のためのシステムを構築していかななくてはならない。 ①2020年の温暖化ガス削減目標の見直し コペンハーゲン合意の下、日本政府がめざす2020年の温暖化ガス削減目標は、原子力発電への依存度をできる限り低減させることを基本的方向とするエネルギー政策の見直しを踏まえ、CO ₂ 削減と経済成長の両立をめざした新たな目標とすること。 ②地球温暖化対策に関する税制 自動車関係諸税など、既存の関連諸税の抜本的な見直し、軽減・簡素化を図るとともに、地球温暖化対策のための新たな税制を検討する際には、公正・公平な国民議論の下で制度設計を行うこと。 なお単に財源を求めるのではなく、国民の省エネ意識の向上、化石燃料消費の抑制を図るための価格インセンティブ効果、アナウンスメント効果を目的とする税制とし、税収の使途は、国民や産業に還流させるものとする。
重みを増す企業の公的負担 * わが国の法人実効税率は依然として国際的に高い水準にあり、社会保険料率も引き上げが続いている。 * 国・地方を合わせた法人の実質的税負担を早期に引き下げる必要がある。	<2012～2013年政策・制度課題>2012年4月策定 * わが国は、先進国で最悪の政府債務があり、超高齢化により社会保障支出増大が避けられず、現役世代が激減するという、構造的な成長制約要因を抱えている。 * 高齢世代に対する現役世代の比率の低下は、世代間の負担と給付の不公平を拡大させることになる。あまりにもバランスを欠いていれば、経済の活力が失われる。 * 民間経済の活性化には、財政再建が不可欠であり、政府は政府のなすべき仕事に特化し、無駄を排除して効率化し、それ以外の分野は、公正かつ有効な市場経済の構築の下、民間に委ねることが重要である。 ○金利上昇や円高を防止し、ものづくり産業の国内投資、対内投資を促進するため、中長期的な財政再建計画を早急に策定し、政府債務残高の対GDP比率を継続的に引き下げていくこと。 ○社会保障・税の一体改革の具体化にあたっては、高齢世代の増大と現役世代の激減とを踏まえ、現役世代の負担と高齢世代に対する給付とのバランスに留意した財政規律（世代間会計）を確立し、社会保障の持続可能な制度設計を行うこと。 ○法人税については、国際的に遜色のない水準まで、速やかに引き下げる。
労働規制の強化 * 定年後の高齢者雇用の義務付け強化や場当たりの労働者派遣法の改正は、結果として若年者の雇用促進や多様な働き方を阻害している。	<2012～2013年政策・制度課題>2012年4月策定 * 金属労協は、長期安定雇用を基本的に維持しつつ、雇用の移動が勤労者にとって不利にならない「ヒューマンな長期安定雇用」を基本とした「良質な雇用」の創出を主張している。戦後60年以上にわたって築き上げてきたわが国の経済力、先進国としての日本、世界市場をリードする技術・技能、これらにふさわしい賃金・労働条件、働き方を確立しようというものである。 * 1990年代半ば以降、非正規労働の活用が拡大し、労働分配率の低下、生活の不安定、格差の拡大と階層の固定化、生涯生活設計が困難なことによる少子化、税・社会保険料収入の縮小、消費購買力の劣化、技術・技能の継承・育成の困難さなど、様々な悪影響が出てきている。 * 少なくとも、正社員としての就職を希望しているのに不本意に非正規労働に就いている勤労者に対し、正社員としての就職を促進すること、非正規労働を望む者にも安定した職を提供していくことが、「良質な雇用」実現に向けた政府・企業の重大な責務である。 ○労働法制をはじめとする労働・雇用に関わる諸制度の整備、労働行政の展開などにあたり、ものづくりにおいて世界最高水準の技術・技能を有する勤労者にふさわしい、「良質な雇用」の確立をその柱としていくこと。

資料出所：2012年12月25日日本経済新聞朝刊「『6重苦』解消へ指導力示せ」中村芳夫・経団連副会長・広報委員長、および金属労協資料より金属労協政策企画局で作成。

Ⅱ. 適正な配分をめぐる論点

1. 賃金の国際比較

<想定される経営側の主張>

- ・製造業の一人あたり人件費は、年間ベースで比較すれば、先進国で最高水準、韓国の1.5倍強、台湾の3倍以上ではないか？
- ・社会保険料の事業主負担が高まっているのも、競争力にとってマイナスではないか？法定福利費の負担感は重く、賃金制度見直しなどの総額人件費抑制策が必要ではないか？



<労働組合としての考え方>

* 人件費の国際比較には、アメリカ労働省の発表しているデータを用いるのが一般的であるが、これは「労働時間あたり」で発表されている。人件費を「コスト」として国際比較する場合には、「労働時間あたり」で比較するのが普通である。

* アメリカ労働省発表の製造業の時間あたり人件費（2011年）を直近の為替レートで換算すると、日本は31.61ドルとなる。これに対し、ドイツは45.55ドル、フランス40.49ドル、カナダ36.60ドル、アメリカ35.53ドル、イタリア34.77ドルであり、G7諸国の中で、日本はイギリス（30.66ドル）に次いで低い水準となっている。（図表15）

図表15 製造業における時間あたり人件費の国際比較（全雇用者・2011年）

国	時間あたり人件費 (各国通貨表示)	2011年平均為替レートで換算			直近為替レートで換算		
		1ドルあたり 各国通貨	ドル換算	日本＝100	1ドルあたり 各国通貨	ドル換算	日本＝100
<主要先進国>							
ドイツ	34.01 ユーロ	0.7178	47.38	132.7	0.7466	45.55	144.1
フランス	30.23 ユーロ	0.7178	42.12	117.9	0.7466	40.49	128.1
カナダ	36.15 カナダドル	0.9887	36.56	102.4	0.9877	36.60	115.8
アメリカ	35.53 ドル	1	35.53	99.5	1.0000	35.53	112.4
イタリア	25.96 ユーロ	0.7178	36.17	101.3	0.7466	34.77	110.0
日 本	2,846.02 円	79.6967	35.71	100.0	90.0265	31.61	100.0
イギリス	19.18 ポンド	0.6233	30.77	86.2	0.6255	30.66	97.0
<北欧>							
ノルウェー	359.40 ノルウェークローネ	5.6022	64.15	179.6	5.5672	64.56	204.2
デンマーク	276.61 デンマーククローネ	5.3535	51.67	144.7	5.5747	49.62	157.0
スウェーデン	318.69 スウェーデンクローネ	6.4878	49.12	137.6	6.4938	49.08	155.2
フィンランド	31.69 ユーロ	0.7178	44.14	123.6	0.7466	42.45	134.3
<東欧>							
チェコ	232.43 コルナ	17.6959	13.13	36.8	19.1405	12.14	38.4
ポーランド	26.17 ズロチ	2.9628	8.83	24.7	3.0780	8.50	26.9
ハンガリー	1,843.11 フォリント	201.0550	9.17	25.7	218.3000	8.44	26.7
<環太平洋>							
オーストラリア	44.80 オーストラリアドル	0.9679	46.29	129.6	0.9507	47.12	149.1
シンガポール	28.40 シンガポールドル	1.2565	22.60	63.3	1.2251	23.18	73.3
韓 国	20,933.61 ウォン	1106.9400	18.91	53.0	1057.3800	19.80	62.6
台 湾	274.45 台湾ドル	29.3822	9.34	26.2	28.9480	9.48	30.0
メキシコ	80.57 メキシコペソ	12.4270	6.48	18.2	12.5877	6.40	20.2

(注)1. 直近為替レートは2013年1月18日現在。

2. 資料出所：アメリカ労働省、ブルームバーグ資料より、金属労協政策企画局で作成。

このほか、ノルウェーは日本の2倍以上の64.56ドル、デンマーク、スウェーデン、オーストラリアも日本の1.5倍となっている。新興国では、シンガポールが日本の73.3%まで達しており、この傾向が続けば、日本に追いつくのは時間の問題である。

＊なお、円高是正が進みつつある直近の為替レートではなく、1ドル＝70円台だった2011年平均の為替レートでも、日本の時間あたり人件費は、主要国の中で低位にあることに留意すべきである。

＊時間あたり人件費には、法定内外の福利費も含まれている。企業の法定福利費の負担感が重いという指摘もあるが、法定福利費の負担を考慮しても、人件費水準は主要国の中で低位ということになる。

ちなみに、時間あたり人件費のうち、法定福利費だけを比較してみても、直近為替レートで日本は5.72ドルとなっており、フランス12.12ドル、イタリア10.06ドル、ドイツ9.84ドル、オーストラリア9.41ドル、アメリカ8.65ドル、カナダ7.49ドルなどと比べれば、決して企業負担が重いわけではないことがわかる。(図表16)

＊時間あたり人件費の国際比較は、金属産業の業種ごとに見ても、おおむね同様の状況となっている。(図表17)

図表16 製造業における法定福利費の国際比較（全雇用者・2011年）

国	時間あたり法定福利費 (各国通貨表示)	2011年平均為替レート で換算		直近為替レート で換算	
		ドル換算	日本＝100	ドル換算	日本＝100
＜主要先進国＞					
ドイツ	7.35 ユーロ	10.24	158.4	9.84	172.0
フランス	9.05 ユーロ	12.61	195.1	12.12	211.8
カナダ	7.40 カナダドル	7.49	115.9	7.49	130.9
アメリカ	8.65 ドル	8.65	133.8	8.65	151.2
イタリア	7.51 ユーロ	10.47	162.0	10.06	175.8
日 本	515.15 円	6.46	100.0	5.72	100.0
イギリス	2.95 ポンド	4.73	73.2	4.72	82.4
＜北欧＞					
ノルウェー	61.49 ノルウェークローネ	10.98	169.8	11.05	193.0
デンマーク	26.62 デンマーククローネ	4.97	76.9	4.78	83.4
スウェーデン	104.95 スウェーデンクローネ	16.18	250.3	16.16	282.4
フィンランド	6.60 ユーロ	9.20	142.3	8.84	154.5
＜東欧＞					
チェコ	63.56 コルナ	3.59	55.6	3.32	58.0
ポーランド	3.69 ズロチ	1.25	19.3	1.20	21.0
ハンガリー	433.53 フォリント	2.16	33.4	1.99	34.7
＜環太平洋＞					
オーストラリア	8.95 オーストラリアドル	9.25	143.1	9.41	164.5
シンガポール	4.58 シンガポールドル	3.64	56.3	3.74	65.3
韓 国	4,099.98 ウォン	3.70	57.3	3.88	67.8
台 湾	39.52 台湾ドル	1.35	20.8	1.37	23.9
メキシコ	24.27 メキシコペソ	1.95	30.2	1.93	33.7

(注)1. 直近為替レートは、図表15と同じ。

2. 法定福利費は、社会保険料および雇用関係税。

3. 資料出所：アメリカ労働省、ブルームバーグ資料より、金属労協政策企画局で作成。

図表17 金属産業の時間あたり人件費の国際比較

(ドル)

国	鉄鋼・ 非鉄	金属製品	一般機械	電子・ 情報機器	電気機器	自動車	自動車以 外の輸送 用機器
<主要先進国>							
ドイツ	48.05	38.93	49.54	52.38	48.44	58.00	59.50
フランス	45.05	36.04	42.84	53.02	42.55	43.13	53.20
カナダ	44.06	36.78	40.47	43.02	37.74	39.08	39.08
アメリカ	36.37	30.50	37.14	51.16	35.30	37.97	54.76
イタリア	38.01	31.72	37.28	40.62	36.36	37.51	38.53
日 本	35.00	27.82	33.60	37.19	37.94	37.22	36.03
イギリス	31.99	28.00	32.37	37.70	28.95	34.75	38.72
<北欧>							
ノルウェー	67.93	61.08	72.21			72.19	72.19
デンマーク	43.83	45.53	50.15	54.57	48.87	43.04	50.56
スウェーデン	51.96	41.41				50.38	50.38
<東欧>							
ポーランド	3.41	2.77	3.06	2.73	3.00	3.15	3.19
ハンガリー	10.91	6.58	9.14	9.19	7.64	10.02	10.78
<環太平洋>							
オーストラリア	60.31	43.85				50.73	44.14
シンガポール				24.30		20.12	20.12
韓 国	22.43					23.86	28.36
台 湾	12.10	7.36		11.30		10.04	9.85

(注)1. 日本の数値は、製造業における厚生労働省・毎月勤労統計の現金給与総額とアメリカ労働省発表の日本の人件費との比率から、各業種の時間あたり人件費を算出した。

2. カナダ、ノルウェー、スウェーデン、シンガポールは、自動車と自動車以外の輸送用機器との区分がない。

3. 直近為替レートは、2013年1月18日。

4. 資料出所：アメリカ労働省、厚生労働省、ブルームバーグ資料より金属労協政策企画局で作成。

*現在、ヨーロッパは経済危機に陥っているが、製造業では、日本よりも圧倒的に高い人件費を支払いながら、アジア、ラテンアメリカ、東欧などとの国際競争を生き抜いてきた。技術・技能の蓄積があり、有力な競争相手である東欧の賃金が、アジアの新興国より低いことからすれば、競争条件は日本より厳しい。ヨーロッパの企業、オーストラリアの企業では、日本をはるかに上回る人件費が可能で、日本国内では不可能ということであれば、それはマネジメントの問題である。

日本は先進国の中できわめて労働時間が長いので、時間あたり人件費を年間ベースに直すと、人件費は大幅に水増しされます。

年間ベースの国際比較をもしするならば、年間に産み出された付加価値との関係で、労働分配率を比較する場合か、人件費を「コスト」としてではなく、生計費として勤労者の金銭的な豊かさを比較する場合かのどちらかです。

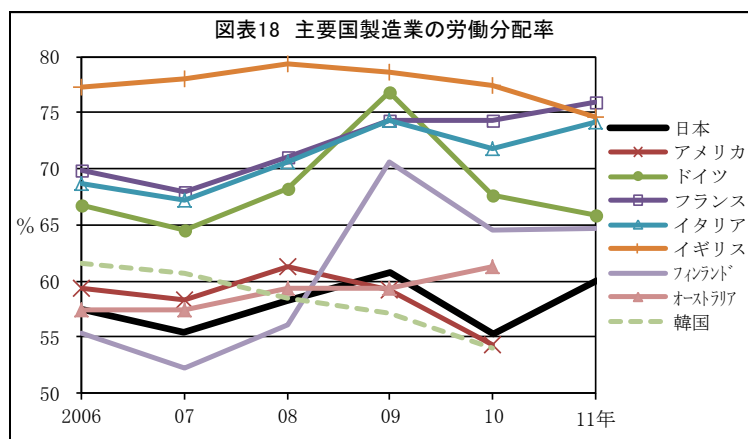
ILOの『世界賃金報告2012/2013』では、

- ・日本については、アメリカやドイツとともに1999年から2007年にかけて労働生産性が向上したにもかかわらず、賃金が上昇していない。
- ・労働分配率については、日本、アメリカ、ドイツを筆頭に、先進国では過去40年間下落傾向にあり、とりわけ日本にその傾向が顕著。

- ・労働分配率の低下は、労働者の消費心理に影響を与え、結果として家計消費の低下や総需要不足を引き起こす要因になる。
- ・多くの国で長期間にわたり賃金下落して企業利益が増加し、労働者間の資金配分（正規と非正規、経営幹部と一般従業員など）が一層不公平になり貧富差が拡大している。
- ・こうした事態を改善するため、各国は労働生産性の向上と賃金の上昇をもっと緊密に関連付ける政策を行う必要がある。

として、日本における勤労者への配分不足と、そのための需要不足を指摘しています。

付加価値が大幅に減少しているのに、人件費はあまり減少していない、というような指摘もありますが、付加価値は労働分配率の分母、人件費は労働分配率の分子なので、付加価値に見合った人件費への配分ができているかどうかは、労働分配率を見ることによって、判断できます。



(注)1. 労働分配率は「雇用者1人あたり名目雇用者報酬÷就業者1人あたり名目GDP」

2. 資料出所:内閣府、OECD資料より、金属労協政策企画局で作成。

製造業の労働分配率（雇用者1人あたり名目雇用者報酬／就業者1人あたり名目GDP）を国際比較すると、2011年にはフランスが76.0%、イギリス74.6%、イタリア74.1%、ドイツ65.8%となっているのに対し、日本は60.0%に止まっており、主要先進国の中で最も低い水準となっています。（図表18）

労働分配率は不況の際に上昇する傾向がありますが、リーマンショックの際、日本は他の主要先進国に比べあまり上昇せず、2010年には、リーマンショック前よりも低い水準に低下しています。

人件費を金銭的な豊かさの指標として国際比較する場合には、現実の為替レートで換算するのではなく、各国間の物価水準の違いを考慮した購買力平価で換算しなければなりません。

OECDの推計によれば、「個人消費ベース」の購買力平価は、1ドルが日本

117.19円、ドイツ0.8403ユーロ、イギリス0.7209ポンド、フランス0.8978ユーロなので、日本の年間人件費は、これらの国よりも低水準ということになります。（図表19）

図表19 1人あたり年間人件費の国際比較（製造業・2011年）
（経団連のデータをもとに算出）

（ドル）

国	1人あたり年間人件費 （経団連算出）		1人あたり 年間人件費	
		為替レート		購買力平価
アメリカ	70,501	1 ドル	70,501	1 ドル
日本	68,987	79.67 円	46,900	117.19 円
ドイツ	68,821	0.72 ユーロ	58,968	0.8403 ユーロ
フランス	61,141	0.72 ユーロ	49,033	0.8978 ユーロ
イギリス	57,192	0.62 ポンド	49,187	0.7209 ポンド

(注)1. 経団連がアメリカ労働省のデータから算出した1人あたり年間人件費を、金属労協政策企画局が購買力平価で換算し直したものである。

2. 購買力平価は、アメリカにおいて1ドルで購入できるものが、日本では100円だとすれば、1ドル=100円になるという理論上の為替レートで、この数値はOECDが個人消費支出を対象に算出。

2. 60歳以降の就労確保

<想定される経営側の主張>

- ・継続雇用者の賃金制度を抜本的に見直す場合には、定年前の賃金制度の改革は不可避ではないか？65歳までの雇用確保を前提とした賃金カーブの全体的な見直し、仕事・役割・貢献度を基軸とする賃金制度への再構築が必要ではないか？



<労働組合としての考え方>

- ＊引退世代に対する現役世代の比率が劇的に低下する中で、60歳以降の就労確保は、公的年金、医療・介護などに対する給付を抑制するとともに、税・社会保険料を賄う現役世代を増加させるという意味で、きわめて重要な意味がある。

- ＊2013年度以降、65歳に達するまでの公的年金が段階的にゼロとなっていくので、厚生年金（報酬比例部分）が支給されていたこれまでとは、60歳以降の就労の意味合い、切実度は全く異なってくる。労働の価値にふさわしく、かつ生活を維持することのできる賃金水準が不可欠である。

埼玉りそな産業経済振興財団

図表20 高齢者雇用の経営に対する影響

の実施したアンケート調査では、高齢者雇用について、企業の46.3%が、「能力に対し人件費負担が比較的小さくなりどちらかというとプラス」と回答していますが（図表20）、60歳以降の就労は、決して割安な労働力ではなく、労働の価値にふさわしい賃金水準を確立することが不可欠となっています。

回 答		(%) 比率
大きなプラス		1.9
能力に対し人件費負担が比較的小さくなりどちらかというとプラス		46.3
特に影響ない		30.4
人件費負担が重くなるなどどちらかというとマイナス		18.3
大きなマイナス		3.1

資料出所：埼玉りそな産業経済振興財団「県内企業の高齢者雇用についてのアンケート調査」2012年11月発表。

- ＊60歳以降の者は、永年の勤務に裏づけられた技術・技能、知恵と知識、そして経験を有している。企業がこれを活用することは、企業の競争力の維持・強化にとって必要であり、そうした能力と仕事にふさわしい処遇は当然である。

- ＊各企業の賃金制度は、労使が長い年月をかけて作り上げてきたものであり、入社から定年までの賃金の総額は、入社から定年までの企業への貢献に見合ったものとなっている。従って、60歳以降の就労確保のために、60歳前の賃金を引き下げるという発想は、60歳以降の者は企業に貢献しない、と見なしているのに等しく、現実とは全く相容れない。

- ＊いずれにしても、高年齢者雇用安定法を満たす定年の引き上げ、希望者全員の継続雇用制度、もしくは定年の廃止は、2013年3月末までに確立する必要がある。そうした短期間で、全従業員に関わる賃金・処遇の見直しについて、結論を出すことは不可能である。

*60歳以降の人件費捻出のために、教育費などのかさむ世代の賃金を引き下げるとは、個人消費の低下につながることは明らかである。従業員のモラルやモチベーションを損なうような賃金・処遇制度の見直しは、イノベーションを軸とする大競争時代の中で、絶対に避けなければならない。

3. ワーク・ライフ・バランス

<想定される経営側の主張>

- ・一定の労働時間内で効率的に働くことにより、個人の時間を創出して、心身のリフレッシュや仕事への活力の源泉とすることが必要ではないか？
- ・それが、家庭や地域社会における活動などを通じてさまざまな価値観や発想を得、従業員の個性となって企業の競争力を高めていくのではないか。



<労働組合としての考え方>

＊ワーク・ライフ・バランスの実現は、まさに上記のような意味を持っている。日本全体では、年次有給休暇の取得率は50%以下に止まり、所定外労働時間は増加している。経団連は経営者団体の責任として、休暇の取得促進、所定外労働時間の削減に向け、先導的な取り組みを行うべきである。なお金属労協では、主要61組合のうち8組合において、年休取得率（取得日数／新規付与日数）が9割以上となっている。

＊一定の要件を満たした事務・技術職について労働時間管理の対象としない、いわゆるホワイトカラー・エグゼンプションは、超過労働が常態化し、年休取得率がきわめて低い状況では、際限なき超過労働につながる危険性が高く、わが国として採用すべきではない。あくまで「一定の労働時間内で効率的に働く」ことを強力に推進すべきである。

日本経済新聞が2012年9月に発表した「ビジネスパーソン調査」によれば、「働きやすい会社」の条件としてあげられた上位10項目のうち、4項目が労働時間関係となっています。「労働時間の適正さ」を43.48%、「休暇の取りやすさ」を42.26%の人が、「非常に重視する」としており、「半休や時間単位など年次有給休暇の種類が充実」が6位、「特別有給休暇の充実」が9位にあがっています。ワーク・ライフ・バランスの確保が、「働きやすさ」につながっていることが端的に表れています。（図表21）

図表21 「働きやすい会社」の条件として「非常に重視する」と答えた人の比率

順位	質 問	比率 (%)
1	労働時間の適正さ	43.48
2	休暇の取りやすさ	42.26
3	社員の勤続年数の長さ	36.82
4	福利厚生制度の充実	36.35
5	人事考課の結果伝達、反論・修正機会の有無	32.20
6	半休や時間単位など年次有給休暇の種類が充実	32.03
7	勤務地選択の有無	30.51
8	若手社員の定着率の高さ	30.15
9	特別有給休暇の充実	28.87
10	評価結果・目標達成度フィードバックの有無	28.58
11	出産後・育児中社員の仕事の継続しやすさ	27.47
12	社員向け教育・研修費の多さ	26.53
13	育児休業制度の充実	26.01
13	セクハラ・パワハラを防ぐための対策の有無	26.01
15	定年までの雇用継続の優先度	25.83
16	人事考課の評価基準公開の有無	25.77
17	短時間勤務の利用のしやすさ	24.96
18	出産・介護等による退職者の再雇用制度	24.43
19	新卒採用活動における具体的な情報公開	24.02
20	退職後の早期復帰を支援する施策の有無	23.73

資料出所：日本経済新聞社「ビジネスパーソン調査」2012年9月発表

日本生産性本部のワーク・ライフ・バランス推進会議は、2007年から「ワーク・ライフ・バランス大賞」を設置し、優れた独自性ある諸活動、創意工夫、および効果をあげた展開事例を幅広く募り、実効性かつ先進性ある取り組みを表彰しています。これまでの6回で38社が大賞、優秀賞、奨励賞などを受賞していますが、金属産業関係は4社のみに止まっており、金属産業各社の健闘が期待されるようになっていきます。

Ⅲ. 2013年闘争における産業動向

1. 自動車産業

(1) 国内生産台数と海外生産台数の推移

四輪車の国内生産は、2012年11月までの累計では、前年同期比22%増の924万台となり、2年ぶりに前年同期比を上回りました。内訳としては、乗用車が同24%増の796万台、トラックが同14%増の117万台、バスが20%増の11万台となっています。仕向地別では、国内販売が同37%増の484万台、輸向けが同10%増の440万台となりました。しかしながら足元の2012年11月実績は、77万台(前年同月比8.4%減)となり、3カ月連続で前年同月を下回りました。

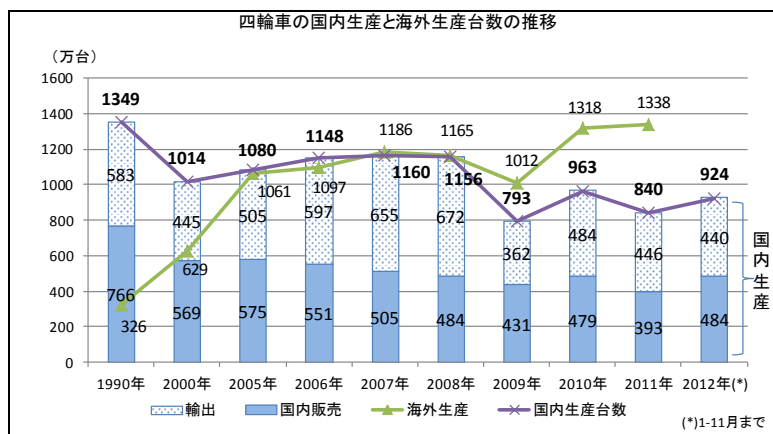
なお2011年の海外生産台数は、1,338万台(前年比2%増)となり、過去最高台数を更新しました。二輪車の国内生産は、2012年1～11月までの累計では、前年同期比6%減の55万台となりました。

(2) 国内販売台数の推移

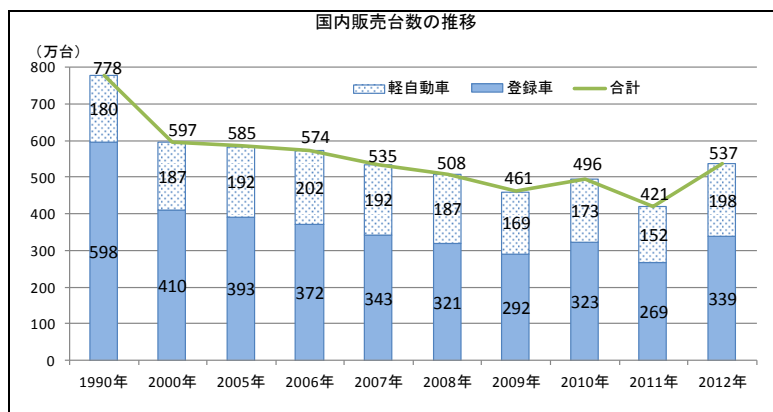
四輪車の国内販売台数は、2012年の新車累計では、エコカー補助金の効果により、前年同期比28%増の537万台と大幅に伸長しました。内訳としては、登録車(軽自動車以外)が同27%増の339万台、軽自動車が同30%増の198万台とな

りました。しかしながら、エコカー補助金終了後の反動減により、足元の2012年12月実績は、21万台(前年同月比3.4%減)となり、4カ月連続で前年同月を下回りました。

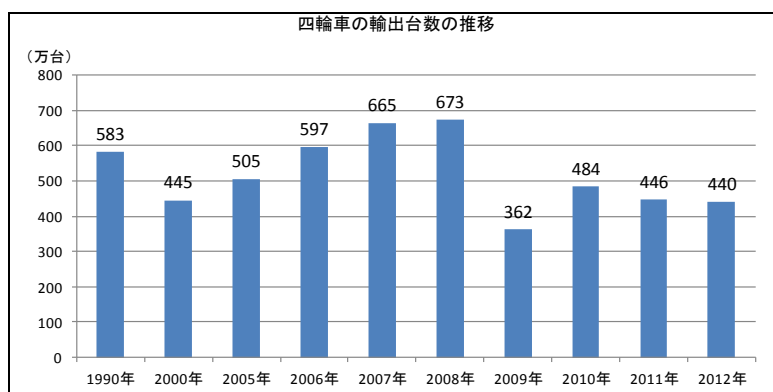
二輪車の国内販売は、2012年1～11月までの新車販売累計で、37万台と前年同期比2%減となりました。



資料出所：日本自動車工業会



資料出所：日本自動車工業会

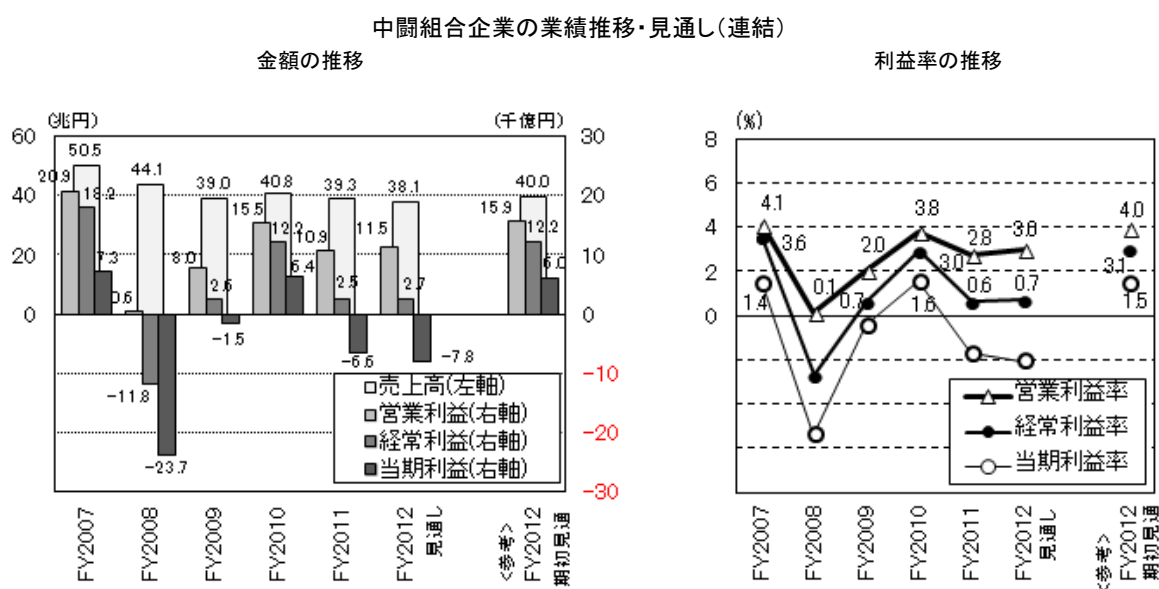


資料出所：日本自動車工業会

(3) 輸出台数の推移

四輪車の輸出台数は、2012年1～11月の累計で前年同期比18%増の440万台となりました。内訳としては、乗用車が385万台（同9%増）、トラックが43万台（同14%増）、バスが12万台（同16%増）となりました。二輪車の輸出台数は、2012年1～11月までの累計で、前年同期比3.4%減の44万台となっています。

2. 電機産業



(注) 1. 米国会計基準適用企業の経常利益は、税引き前利益で集計している。2012年度見通しは、2012年12月21日時点のもの。

2. 資料出所：各社短信

2012年度の国内電気機械産業の動向を生産高で見ると、超円高や、情報通信機械分野、電子部品・デバイス分野の国際的な需要の低調、そして欧米や新興国の景気の停滞・減速といった要因から、2011年度同期をやや下回る水準で推移しています(2012年4～11月の売上高累計で前年同期比約マイナス8%)。国内外の社会インフラ需要を受け、発電機関係など、重電分野では堅調に生産を伸ばし、東日本大震災前の2010年度を上回る水準で推移(約6.5%増)しているものの、エレクトロニクス分野(半導体製造装置、半導体、民生用電子機器)で、国内生産の回復が遅れています。

情報サービス産業では、大企業でIT投資を減額する傾向が見られる一方で、対災害時のBCP対応投資の動きもあり、2012年4～11月の売上高累計は前年同期比2%増と、これまでのところほぼ前年並みの水準で推移しています。

世界同時不況後(2009年度～)の電機産業の売上高(中間組合企業12社の合計)は、40兆円前後で推移しています。これは2000年度以降の最高値だった2007年度実績の約8割の水準です。各利益は、2009、2010年度と回復基調にありましたが、2011年度は、内需、輸出ともに伸び悩み、また構造改革を実施した企業があったことから、再び当期利益はマイナスになりました。

2012年度の業績見通しを見ると、期初時点では震災前の2010年度並みに回復するとされていました。しかし中間決算発表時では、欧州の景気停滞が欧州への輸出減少を通じて新興国経済に影

響していることをはじめとする国内外の不透明な情勢から、各利益の見通し額は下方修正されています。また当期利益は、前年度に引き続き大規模な構造改革を行う企業があることから、再び赤字となっています。

2011～12年度はテレビ事業、そして半導体事業で大きな構造変化のうねりが生じている年度と言えます。国内電機産業でこの10年間で最も落ち込みが激しい分野が、情報通信機械器具製造業、いわゆるエレクトロニクス分野です。新興国との激しい国際競争や、円高、ビジネスモデルの変化などにより、2011年度の情報通信機械器具製造業の国内生産高は、10年前の約半分までになっています。2012年度もこの傾向が続くと予想されます。電機産業はこうした環境変化を踏まえ、国内製造拠点の維持・拡大に向け、今後の産業のあり方を改めて考察していく必要があります。

3. 機械金属産業

(1) 金属製品

2012年7～9月期の金属製品工業の生産は、前期比マイナス3.9%と2期連続の低下となりました。これは、その他の金属製品をはじめ全ての業種が減少したことによるものです。出荷は、前期比マイナス3.1%と2期ぶりの低下となりました。これは、建築用金属製品が増加したものの、その他の金属製品、建設用金属製品、暖ちゅう房熱機器が減少したためです。内外需別にみると、国内向けは、うす板ばね、鉄骨、粉末や金製機械材料などが減少したことにより前期比マイナス2.6%となりました。輸出向けは、粉末や金製機械材料、超硬チップ、線ばねなどが減少したことにより同マイナス5.6%となりました。在庫は、前期末比4.7%と3期連続の上昇となっています。これは、その他の金属製品をはじめ全ての業種が増加したことによるものです。なお、在庫率は、前期比7.2%と2期連続の上昇となりました。

(2) 一般機械

2012年7～9月期の一般機械工業の生産は、前期比マイナス3.8%と3期連続の低下となりました。これを業種別にみると、半導体・フラットパネル製造装置、風水力機械・油圧機器、土木建設機械などが減少し、金型などが増加となっています。出荷は、前期比マイナス5.9%と3期連続の低下となりました。これを業種別にみると、ボイラ・原動機、土木建設機械、半導体・フラットパネル製造装置などが減少し、金属工作機械などが増加しています。内外需別にみると、国内向けは、金属工作機械などが増加したものの、土木建設機械、ボイラ・原動機、半導体・フラットパネル製造装置などが減少したことにより前期比マイナス7.5%となりました。輸出向けは、金属加工機械などが増加したものの、半導体・フラットパネル製造装置、風水力機械・油圧機器、土木建設機械などが減少したことにより同マイナス3.3%となっています。在庫は、前期末比4.0%と2期連続の上昇となりました。これを業種別にみると、土木建設機械、金属加工機械、金属工作機械などが増加し、農業用機械などが減少となっています。なお、在庫率は前期比13.4%と2期連続上昇しています。

(3) 精密機械工業

2012年7～9月期の精密機械工業の生産は、光学部品が増加したものの、計測機器、時計が減少したことにより前期比マイナス8.2%と2期ぶりの低下となりました。これを品目別にみると、カメラ用交換レンズなどが増加したものの、分析機器、精密測定機などが減少となっています。出荷は、前期比マイナス2.5%と2期ぶりの低下となっています。これは、光学部品、時計が増加したものの、計測機器が減少したことによるものです。内外需別にみると、国内向けは時計、計測機器、光学部品と全ての業種が減少したことにより前期比マイナス6.6%となっています。輸出向けは計測機器が減少したものの、時計、光学部品が増加したことにより同1.8%上昇しました。在庫は、前期末比マイナス5.3%と3期ぶりの低下となりました。これは、光学部品、時計が増加したものの、計測機器が減少したことによります。なお、在庫率は、前期比0.3%と4期連続の上昇となっています。

経済産業省「産業活動分析」より

4. 鉄鋼、造船、航空・宇宙、非鉄産業

(1) 鉄 鋼

W S A（世界鉄鋼協会）の2012年秋発表の世界の鋼材消費見通しによると、2012年の鋼材消費量はインドなどB R I C sや北米で増加するものの、世界の約45%を占める中国の景気減速や欧州債務危機の影響から、前年比2.1%増の14億950万トンにとどまると予測されています。2013年については、欧州債務危機への対策や中国政府の景気刺激策による需要増を織り込んで、前年比3.2%増の14億5,490万トンになると見通していますが、ここきて欧州危機が新興国の成長にも影を落としてきていることが懸念されています。

国内に関しては、自動車向けを中心に東日本大震災の影響による一時的な生産活動低下が回復したことにより、2012年度上半期の粗鋼生産量は前年同期比で約140万トン増加し5,476万トン（前年同期比2.7%増）となりました。また、経産省による2013年1～3月期の鋼材需要見通しによると、国内需要は依然として伸び悩むものの円高修正の動きもあることから輸出が増加する見込みであり、粗鋼生産量は2,607万トンと前期比で微増となる見通しです。

内需では、建設向けで出遅れていた復興需要に加え、消費税率引き上げをにらんだ駆け込み需要が出てくることが期待されますが、製造業向けで自動車向けを中心に、日中関係悪化の収束時期を見通すことが困難であることから不透明感が強く、また造船向けは一段と落ち込む公算が大きい状況となっています。外需ではA S E A N向け需要を中心に堅調であり、超円高も回避されつつあることから輸出価格も上昇する趨勢にあると見込まれますが、依然として中国・韓国メーカーの過剰生産が目立っており供給過剰構造の改善には時間を要すると思われます。国内在庫率も引き続き高水準であり、需要環境の悪化が鮮明になれば生産の下振れも懸念されます。

そうした状況の下で、鉄鋼総合計の2012年度上期決算（連結）については、内需低迷に加え、国際的な需給ギャップ悪化による想定以上のアジア市況の低迷や円高定着による輸出採算の悪化、原料価格低下による在庫評価損などの影響から、経常利益は107億円と、前年同期の2,314億円か

ら大幅な減益となり、純損益ではすべてが赤字となりました。通期に関しては、海外経済の減速や中国における生産活動の影響など、その度合いと回復時期の見極めが困難として、見通しの発表を見送る企業もあります。

(2) 造船、航空・宇宙

①造 船

世界の海運市況は、金融危機後の海上荷動き量低迷の影響が続き、大幅な増加は見込まれない状況となっています。また、海運市況の低迷と巨大な供給圧力の影響もあり、未だに船価は低迷した状況で推移しています。

2012年1～6月のわが国の新造船受注量は、428万総トンであり、前年同期（2011年1～6月）の受注量である386万総トンを、約11%上回っているものの、2012年の世界の新造船受注量は、2011年の約5,700万総トンをさらに下回る予想であり、今後も巨大な需給ギャップの存在と、未だ採算に合わない円高の継続により、日本造船業においては危機的な受注環境が継続することが予想されています。

2012年6月末時点での世界の手持ち工事量は1億8,590万総トン、うち日本の手持ち工事量は約3,000万総トンであり、日本造船業の年間建造能力を勘案すれば、工事量は2年を切った状況の中、造船各社は操業をスローダウンしている状況にあります。

一方で、2012年の世界の新造船竣工量は、過去最高となった2011年の1億185万総トン同様の高水準が予想され、2015年頃までは供給圧力が高止まりのまま推移することが懸念されています。こうした環境下で、日本造船業が直面している危機的な状況をいかに克服し、世界的な競争環境下で勝ち残っていくかが、喫緊かつ最大の課題となっています。

内航船の建造については、世界同時不況の影響や鉄鋼・自動車などの減産による荷動きの低迷から、海上荷動量は停滞していますが、船舶の老朽化の進展が著しい中で、需要の高まりも期待されます。国土交通省では2011年3月に「内航海運における代替建造促進に向けた施策の方向性」をとりまとめましたが、引き続き今後の政策運営に注視していく必要があります。

②航空・宇宙

世界の航空機市況は、米国金融危機を発端とした世界的な不況の影響などから、商談の中断が相次ぎましたが、その後、膨大な代替需要の存在や新型機の投入等の後押しもあり需要は急回復しています。

また長期的に見ても、今後、世界の航空旅客数は年平均4.8%の伸びを続け、2031年には現在の約2.6倍の13兆2,500億人キロに成長すると予測されており、このような大幅な需要の伸びに対して、各国の航空機メーカーが熾烈な競争を繰り広げています。

こうした中、わが国における2012年度の航空機生産額の見通しは、総額1兆1,521億円となり、前年比1,439億円（14.3%）増が見込まれています。わが国の生産額は欧米諸国に大きく差をつけられていますが、欧米の機体・エンジンメーカーとの国際共同開発事業への参画や複数の国産機開発・生産開始など、将来に向け着実に業容の拡大を図っています。

宇宙分野は、今日では通信、気象・地球観測、資源探査、航行・測位、安全保障など広範囲に及んでおり、われわれの生活にも深く浸透し社会的に不可欠の要素となっています。そのため、各国において各々の戦略に基づき宇宙関連事業に取り組んでいるところです。

こうした状況下、わが国の宇宙開発予算は2012年度で2,969億円（補正予算除く）であり、欧米の予算規模の数分の一から数十分の一程度にとどまっている中で、今後長期にわたって毎年着実な予算の伸びが必要とされています。なお国産ロケットとしては、主力ロケットであるH2Aロケットが2012年5月に15回連続打ち上げに成功したのに加え、H2Bも3回の打ち上げを成功させ9月には打ち上げ事業を民営化しています。また2013年夏には、イプシロンロケットの打ち上げが計画されており、新たな打ち上げ手段として期待を集めています。

③総合重工の企業業績

総合重工6社の2012年度上期決算は、各社の事業構成によって情勢に違いがある中で若干売上げが増加したものの、厳しい水準で推移する円高の影響等を受け、連結ベースで売上高3兆1,593億円（前年度比2.2%増）、経常利益907億円（同26.1%減）と増収減益となりました。

また2012年度通期については、海外プラント建設や航空・宇宙の増加により連結ベースで売上高7兆500億円（対前年同期比3.0%増）と小幅ながら増収となる一方で、継続的な超円高や中国情勢の不安定化等による受注減、採算性悪化等の影響を受け、経常利益2,270億円（同18.7%減）と大幅な減益が見込まれます。

*総合重工6社は、三菱重工、川崎重工、IHI、住友重機械、三井造船、日立造船（キャタピラー・ジャパンは非公開のため集計より外している）

(3) 非 鉄

世界のベースメタル需給を見てみると、国際銅研究会によれば、2012年の世界の銅需給動向は、地金生産が前年比1.5%増の19,950千トン、地金消費は2.6%増の20,376千トンで、地金需給バランスは前年のマイナス214千トンからマイナス426千トンへと3年連続で供給不足となると予想しています。

鉛については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2012年の鉛地金生産は前年比2.9%増の10,904千トン、地金消費は3.4%増の10,796千トン、需給バランスは前年のプラス156千トンからプラス108千トンへと供給過剰がやや縮小すると予想されています。

亜鉛については、国際鉛亜鉛研究会によれば2012年の亜鉛地金生産は前年比2.0%減の12,862千トン、地金消費は0.3%減の12,709千トン、需給バランスは前年のプラス378千トンからプラス153千トンへと供給過剰幅が縮小すると予想されています。

国際市況の動向について見てみると、2011年前半までは比較的高値で推移していたベースメタル価格は、銅・鉛・亜鉛とも同年10月ごろを底に下落し、それ以降はやや値を戻しているものの、2012年に入っても総じて低位に推移しています。また、1ドル＝80円をはさんだ為替相場の超円高が2012年に入っても続いているため、国内建値も国際市況同様に低位で推移しています。

国内需要では、銅は伸銅品生産が2012年8月実績で前年同月比6.5%減と15カ月連続の前年比マイナスとなり、輸出が微増となっているものの、2012年度計では2.2%減の78.8万トンの需要、銅電

線は前年比1.4%増の69.5万トンの需要を予想しています。亜鉛は主用途の亜鉛めっき鋼板向けの需要が前年実績比でほぼ横ばいで推移しています。鉛は自動車生産台数の前年実績増が続いていることから、主用途の自動車用鉛蓄電池が2012年7月実績で8カ月連続して前年同月比プラスで推移しています。

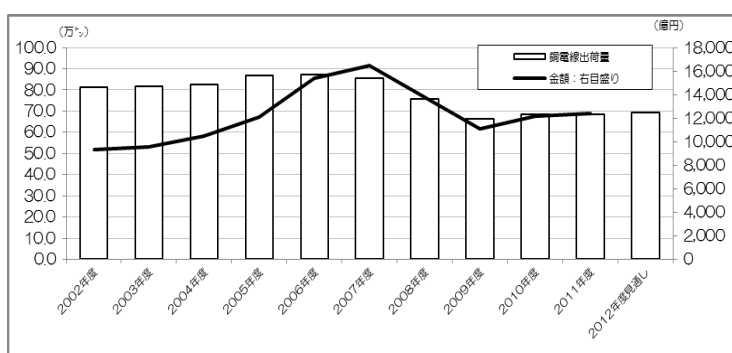
非鉄総合6社の2011年度決算は、震災の影響で一部の製錬所の操業休止があったものの、比較的金属価格が高く推移していたことなどから連結ベースで売上高4兆2,153億円(前年比3.6%増)、経常利益2,542億円(前年比19.8%減)となりました。2012年度上期決算では、国内需要の減速や、2012年3月以降、国際金属価格が弱含んで推移している影響などにより、総合6社の連結ベースで売上高1兆9,291億円(前年同期比11.0%減)、経常利益1,191億円(同26.9%減)となりました。通期では金属価格の動向が先行き不透明であること、国内の電機や自動車といったユーザーサイドの需要見通しが予断を許さない状況であること、為替相場の円高傾向が続く見通しであることなどから、売上高3兆9,150億円(前年度比7.1%減)、経常利益は2,375億円(同6.6%減)と減収減益を見通しています。

5. 電線産業

日本電線工業会がとりまとめた銅電線の2012年度上期出荷実績を見ると、エコカー補助金の政策効果などで自動車部門が大きく増加し、全体では33万9,298トン(前年同期比2.7%増、前期比4.4%減)となりました。

銅電線出荷量・金額と2012年度需要改訂見通し

また2012年度銅電線需要改訂見通しについては、3月時点の経済情勢予測と大きな変動要因が見られないとし、当初見通しの内需が67万3,000トン(前年度比1.0%増)、輸出が2万2,000トン(同17.0%増)、内外需計が69万5,000トン(同1.4%増)と



資料出所：日本電線工業会

なり、震災の復興需要、エコカー補助金などの内需に支えられ、国内経済が回復するとし、前年度からは微増と見込んでいます。

需要部門別に見ると、その他内需を除き、通信、電力、電気機械、自動車、建設・電販、輸出部門が微増となるとし、通信部門を見ると4月～6月までは仮需の反動もあり低調ではあったものの、一転増加傾向が見られ、電力部門については、電力会社が設備投資を抑制した2011年並み程度の需要量があると見込んでいます。しかし他部門を見ると、増加傾向ではあるものの、国内外の不安定な経済動向からも、下期に向けては不透明感があります。

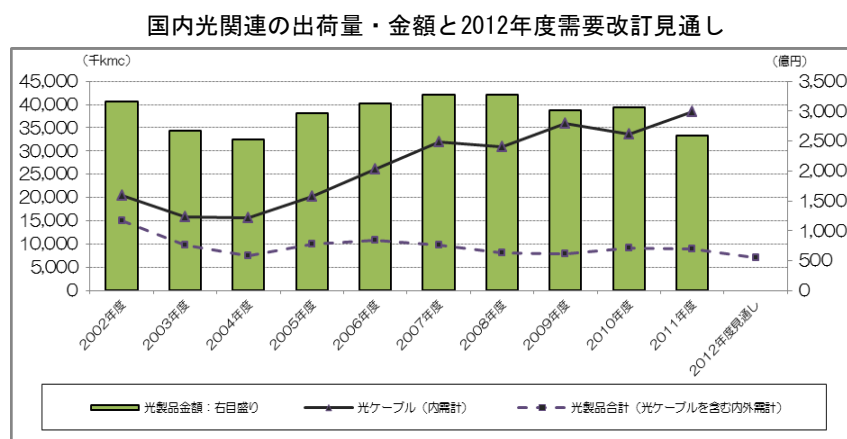
また銅電線出荷金額を見ると、2009年度から銅建値の上昇が見られ、出荷金額にも反映していましたが、2012年度の見通しは、2011年度より銅価が下落していることもあり、横ばいになると見通しています。

光製品の2012年度上期の出荷量は、2,286万kmc(前年同期比34.5%増、前期比6.4%増)と、前

年同期と比べると大きく上回りました。しかし金額を見ると、価格競争が激化していることから、前年同期と比べると大きく減少しました。

また2012年度の国内光ケーブル需要改訂見通しについては、3月時点の経済情勢予測と大きな変動要因が見られないことから、当初見通しの700万7,000kmc（前年度比21.3%減）となっています。公共関連部門、一般民需部門では堅調なものの、公衆通信部門は前年度末の需要増の反動が大きくなるとして需要減となると見込んでいます。

また光ケーブル出荷量は増加傾向にあるものの、光製品の出荷金額を見ると、減少傾向にあります。今後については、さらなる市場価格の下落も考えられることから、減少傾向が続くものと見込まれています。



資料出所：日本電線工業会